

ポリエージェントシステムとしての住民主体の地区まちづくりの可能性 —八尾市におけるまちづくりラウンドテーブルを事例として

The Possibility of Residents' Initiative Community Planning as Poly-Agent System

— In Case of Community Roundtable in Yao City

久 隆浩*
Takahiro HISA

This paper considered the possibility of new community planning system through considering community roundtable system in Yao city. "Community roundtable" will be held by community as the place for dialog. This is platform for exchanging mutual information, and people gathering roundtable will make common sense of planning objects through dialog. These are characters of network system instead of usual pyramid system. In network system, activities will be achieved as object-oriented one. These characters are also one of Poly-agent system, which is made by multi autonomous agent. In coming new age, new planning paradigm and planning system are necessary. Community roundtable system have possibility of constructing new planning system.

Keywords : community planning, community participation, poly-agent system, collaboration, network society, Yao city

まちづくり, 住民参加, ポリエージェントシステム, 協働, ネットワーク社会, 八尾市

1. はじめに

本論では、八尾市における「まちづくりラウンドテーブル」を事例として取り上げ、来るべきネットワーク社会に対応した社会システムの一環として、住民主体の新たなまちづくりシステムのあり方について考察を行う。住民主体のまちづくりの試みはここ十年ほどで各地で行われるようになったが、現状においてはまだまだ揺籃期であり確固たるシステム構築までは至っていない。また、多くの社会学者や社会評論家などが指摘しているように、現在は近代の社会システム全体の転換期であり、都市計画システムやまちづくりシステムだけでなく、社会システム全体が大きく変革を遂げようとしている。こうした変化はネットワーク社会への転換のなかで位置づけられるが、本論でも今後求められる住民主体のまちづくりシステムを、ネットワーク社会のパラダイムのなかに位置づけることを試みる。また、八尾市のまちづくりラウンドテーブルを核とした住民主体のまちづくりシステムをその嚆矢として紹介、考察を行う。

住民主体のまちづくりの試みが増加するとともに、まちづくりに関する研究論文も増加してきた。本論文に関係した都市計画分野におけるそれらを整理するとつぎの二つのタイプがあげられる。一つめは、ワークショップやまちづくりイベント等まちづくり事例の分析から、対話や合意形成の技法等について分析、考察したものであ

る¹⁾。また、二つめに、まちづくり条例や活動支援制度等のまちづくりシステムを分析、考察したものがある²⁾。これら既往論文と本論文の関係を整理すればつぎのようになる。前者、つまり個別のまちづくり事例を分析した論文に対して本論文はまちづくりシステムを取り扱ったものとして位置づけられる。しかし、八尾市におけるまちづくりラウンドテーブルの発想も、筆者がここ十年来さまざまなまちづくり事例を経験してきたその延長上にあるものであり、個々の事例の経験にもとづいてまちづくりシステムとして構築したものであるとすれば、前者の論文におけるまちづくり事例で分析、考察された成果をシステムとして発展させたものであると位置づけられる。また、後者、つまりまちづくりシステムを取り扱った論文との比較では、本論文もそのジャンルに位置づけられるものであるが、従来の論文が取り扱った事例が課題対応型のまちづくりであったのにくらべ、本論文で取り扱う事例は従来型のまちづくりよりも早期にはじめる初動期まちづくりにおいて対話のなかから地域課題を発掘、共有するものであるところが異なっている。詳しくは後述するが、じつはこの点がネットワーク社会に対応したまちづくりシステムとして重要な点であり、本論文の特徴のひとつでもある。

ネットワーク社会における社会システムとして重要な創発、協働をキーワードとしたまちづくりのあり方につ

* 正会員 近畿大学理工学部社会環境工学科 (Kinki University)

いて、その理念的枠組みについては延藤が『まち育てを育む』³⁾で指摘しているところであり、そのひとつの展開は倉原論文⁴⁾にみられる。本論文はこれらと基本的な考え方を共有しており、まちづくりシステムとしての展開を具体的事例をもとに分析、考察をおこなった点に特徴がある。

このように、本論文は、住民主体のまちづくりシステム、とくに初動期のそれに焦点をあて、そのあるべき姿のひとつの事例として八尾市におけるまちづくりラウンドテーブルの可能性について考察を行うことを目的とする。また、これをきたるべきネットワーク社会に呼応したシステムとして位置づけ、今後のまちづくりシステムのあり方についての提案として提示する。

2. ポリエージェントシステム

(1)官僚制モデルからネットワーク組織モデルへ

21世紀を迎え、時代は大きな転換期にさしかかっている。こうした社会の変化は、当然、それを説明するために用いられる社会学の論理をも大きく変化させている。鶴飼孝造は次のように説明する。「1980年代における新たなネットワーク論の展開は、大量生産と大量消費にもとづく資本主義経済のあり方が、〈情報資本主義〉とでもいうべき経済体制に大きく転換したと密接に結びついている。企業は効率よくモノを生産しそれを販売するための組織から、価値のある情報を生み出し、あるいはそれを効率よく伝達し処理するための組織へと変わることを迫られた。組織理論の中心も、官僚制モデルが発達した近代的企業の組織論から、より情報に焦点をあてたネットワーク組織論が中心となった。」⁵⁾官僚制が近代組織の典型であると記したのはM.ウェーバー⁶⁾であるが、それに対峙して来るべき情報社会の組織論としてネットワーク組織論が展開されるようになった。

我々が従来手けてきた都市計画も、近代都市計画と呼ばれるように近代の所産であり、また、それをおもに動かしてきた行政システムこそ官僚制であった。しかし、こうした従来の都市計画システムも、社会の変化のなかで転換を迫られている。

(2)ポリエージェントシステムの特徴

こうしたネットワーク社会に対応した組織モデルとして、高木晴夫らはポリエージェントシステム poly-agent system (複雑多主体システム) という概念を提起した。ここで高木らがいう「エージェント」とは「環境の中で自律的に活動する主体のことである。」⁷⁾「エージェントは自らの中に主観的な内部モデルとして〈環境や自己についての解釈を与えてくれる枠組み〉を持っている。そして、エージェントは相互にそれぞれの内部モデルを認識し、自らのものを修正しながら活動する。」

高木らが説明するように「人間という主体からなり、

それがさらに集まってさまざまな組織を形成している組織や社会というシステムは、典型的なポリエージェントシステム」であり、住民主体のまちづくりシステムも自律性を有する人間が集まって形成しているシステムという点ではポリエージェントシステムである。

ここでいう「内部モデルとは、主体が自らとの関係を含む周囲の状況を知覚し解釈して自らの内部に反映して持つ像(モデル)を意味する。したがって、複数の主体が一つの状況に関与していても、その状況に付与する意味と解釈は主体ごとに異なる。彼らがそこでする決定ないし行動は各自が持った意味や解釈にもとづいているのであり、当然、異なったものとなる。」⁸⁾

こうした基本的概念からわかるように、ポリエージェントシステムでは、個々に内部モデルを持つエージェントが、内部モデルを参照しつつ自律的に活動を行ない、エージェント間の相互作用によってシステムが形成される。そして、システムは各自の内部モデルにも影響を与えるという循環性を有する。

(3)ネットワーク組織における活動の展開

高木は、ネットワーク組織における組織行動の特徴として「個人の自律性」「協働活動」「価値観・ビジョンの共有」「オブジェクト指向」の4つを挙げている⁹⁾。

ネットワーク組織では、マルチメディアの活用によって組織構成員ひとりひとりの「情報格差をなくして各自が仕事の達成に向けて自ら工夫し熱意を集中できるようになる。そして個人個人の持つ本来の能力発揮を促し、情報による上下関係や依存関係のない主体的で自律した個人の集まる組織として機能できるようになる。」¹⁰⁾同時に、知識データベースを共有することで(組織構成員は)お互いに自由に援助しあいながら協働活動をする基盤が持てる」「しかも、そうすることは、協働活動は重要だという価値観と活動の方向性をビジョンとして共有する(こと)にもつながる。」そして、仕事のやり方として「オブジェクト指向」をもたらす。オブジェクト(object)とは課題・案件という意味であるが、マルチメディア、とくにそのなかでもグループウェアの活用によって、取り組むべき課題や解決すべき案件に絞り込んだ目的指向性の高い組織活動が可能になる。すなわち、情報共有によって課題の共有が生まれ、それを解決するためのオブジェクト指向の活動が展開されるということである。それに比べ、従来の「ピラミッド型の組織活動の場合、仕事の指向性は〈分業〉から来た。だから緊急な課題や案件を解決しようとしても生じるのはタテ割り組織による業務分担の硬直さであり、それが本来なされねばならないことを細切れにするのである。」一方、ネットワーク組織では「ひとかたまりの課題のまま横に通す〈オブジェクト指向〉の活動を可能にする。」

3. ポリエージェントシステムとしてのまちづくり

(1) オブジェクト共有からはじまるまちづくり

こうしたポリエージェントシステムの特徴を援用してまちづくりシステムとして展開することによって、従来のまちづくりが抱えてきた課題も解決にむけて新たな展開をみせると考えられる。

従来のまちづくり、とくに課題対応型の事業まちづくりの問題点のひとつに合意形成のむずかしさがあった。これは提起された課題が住民に合意されていないところに起因した問題であると考えられる。つまり、事業主体としての行政が課題として発意したものを住民が合意できないために対立構造が引き起こされ、事業の進捗に支障をきたすのである。一方、ネットワーク組織の行動原則である「オブジェクト指向」では、オブジェクトの共有が活動の基本であり、情報交流を通じて共有した課題や目的にむかって協働作業を積み重ねていくことになる。ここでは課題の共有がおこらないかぎり行動は起こせないであり、情報交流や課題共有がまちづくりのスタートにならなければならない。

また、オブジェクト指向は、目的達成や課題解決のためにふさわしい複数主体が協働する活動スタイルに展開する。従来、都市計画分野ではとくに行政主導が強く、それが住民側からすると行政依存に陥りがちになる問題点があった。行政依存体質の改善がないと当然住民主体のまちづくりは展開しない。従来型のまちづくりでは、目的や課題があきらかになると、目的達成あるいは課題解決のために活動すべき主体が即座に特定される傾向にあった。そして、その主体として行政に期待することが多かった。しかし、オブジェクト指向の場合には目的や課題を共有することに時間がかけられ、そして共有が図られてから目的達成や課題解決のためにそれぞれの主体が何をなすべきか、何ができるかを考え、その後複数主体による協働活動が展開されるという順序になる。じつは、これが住民の主体性を高めることに貢献すると期待される。

(2) まちづくりにおける合意形成過程

先述したように、ポリエージェントシステムでは、個々に内部モデルを持つエージェントが、内部モデルを参照しつつ自律的に活動を行ない、エージェント間の相互作用によってシステムが形成される。そして、システムは各自の内部モデルにも影響を与えるという循環性を有する。こうした自己組織性のなかでお互いの内部モデルが調整され最終的に合意に至ったときに、協働活動がはじまるのである。ここでいう内部モデルの調整は同一のモデルになるという意味ではない。ポリエージェントシステムで重要なのはビジョンの共有である。つまり、ビジョンレベルでの共有ができさえすれば協働活動は展開できる。従来まちづくりで困難を極めた合意形成であるが、

ポリエージェントシステムとしての展開が図られ、内部モデルの参照、調整に時間をかけることによって新たな展開が期待される。

「自律エージェントとして人間は自らにとっての外部状況である組織の価値観やビジョンを認識して心に抱く。自らの行動は、内部に持ったそのモデルを参照して起こして行くのである。」¹¹⁾当初は個々人が異なった内部モデルを持っているが、情報交換を重ねることによって内部モデルを自己調整し、組織としての価値観やビジョンとして共有できる。そして、それを内部モデルとして持つことで組織としての協働活動として展開できるのである。

ここで、こうした展開が可能になるためには重要な前提が必要である。「ネットワーク組織が真に機能を発揮するためには、自律性の高い人々がいると同時に、彼ら自身が協働活動に必要なコミュニケーション能力を持っていなければならない。お互いに情報を交換し合い、自己の考えを主張しつつ課題解決に向けて意識を統一すること。そして革新的な方法をとともに工夫して、創造的解決をめざすこと。どんなに自律性が高くても、このような意味による〈協働活動のための創造的コミュニケーション能力〉がなければネットワーク型の組織では仕事ができない。

このコミュニケーション能力の本質は、自分の考えや立場の〈枠組み〉はどのようなものであり、相手のそれはどのようなものであるのかを、相互に認識できることである。さらに、お互いの枠組みから一步離れてもっと意味のある枠組みを相互の協力で新たに創造することである。この心的能力を認知心理学では〈メタ認知力〉と呼んでいる。」¹²⁾

4. 八尾市におけるまちづくりラウンドテーブル

(1) 地域経営システム

八尾市では2001年4月より新総合計画に切り替わったが、これを契機として「まちづくりラウンドテーブル」という地区住民の対話の場が設けられることになった。八尾市には現在29の小学校区があるが、まちづくりラウンドテーブルは基本的に小学校区に1つずつ設置されることが想定されている。地区で暮らす居住者、業を営む事業者、小中学校教員、行政職員等、さまざまな立場の人が月1回程度定期的に集まり、地域の話題について話し合う場がラウンドテーブルである。

従来のまちづくりは課題対応型のものが多かったが、まちづくりラウンドテーブルでは予防型まちづくりを基本的には想定している。密集市街地における防災まちづくりや商業活性化のための商業まちづくりなどが典型であるように、地区の課題があり、それを克服するためのまちづくりが課題対応型まちづくりである。住民運動と

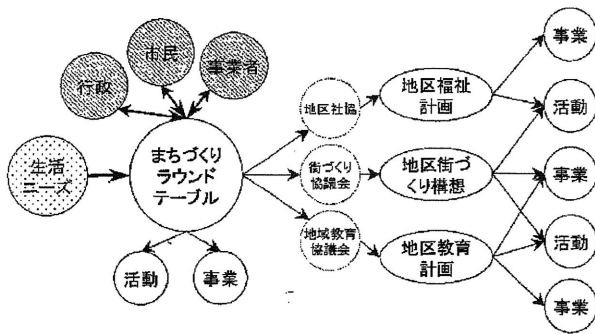


図1 まちづくりラウンドテーブルを核とする地区まちづくり

してのマンション建設反対運動も課題対応型に位置付けることができる。しかし、こうした課題対応型まちづくりは早期に解決をめざすことが必要であり、時間をかけてのまちづくりができにくくなる。時間的余裕がないことは、すなわち精神的ゆとりもないことになるため、課題対応型まちづくりでは時間をかけた対話を展開し、そして合意形成にいたることがむずかしくなる。もっと心にゆとりがある段階で、時間をかけてまちづくりに取り組むことができれば、さまざまな立場や価値観を乗り越えて合意にいたることができる。そのためには、予防まちづくり、つまり、課題が起こらないようにするまちづくりをしたい、というのがまちづくりラウンドテーブルの背景にある考え方である。

(2)対話の場に専念する

課題対応のようにむずかしく考えるのではなく、もっと気軽に楽しくまちづくりについて語り合う、そんなサロンのような、あるいは井戸端会議のような雰囲気でもちづくりをはじめたい、ということである。「まちづくりラウンドテーブル」という名称もそのあたりを勘案したものである。従来「まちづくり協議会」や「まちづくり委員会」という名称で呼ばれることが多かった地区まちづくりの組織であるが、協議をする、あるいは委員会をする、といった肩肘はったものではなく、もっと気軽なイメージを出したいと苦心した末に落ち着いた名称が「ラウンドテーブル」である。日本語では「円卓会議」と訳されることもあるが、会議では堅すぎる、ということでカタカナ用語であるが「ラウンドテーブル」ということになった。

ラウンドテーブル、すなわち円卓、ということがあらわすように、これは協議会のような組織ではなく対話の「場」を指す。ラウンドテーブル運営委員会という組織をつくり、定例的にラウンドテーブルを運営していく必要はあるが、ラウンドテーブル自体はあくまでも対話の場に徹する、これが原則である。対話の場に徹する、という意味は、別の側面では活動を展開しない、ということでもある。組織でない、そして活動を展開しない、という形態は、従来の地区まちづくりでは存在しなかった

かたちであり、そのことがラウンドテーブルの理解をむずかしくしている面も否めないが、あくまでも対話の場に徹することが重要だと考えている。

活動はすでに既存のまちづくり組織が担っていることが多く、みずから活動をしないうことで、それらとの重複を防ぐことができる。対話の展開のなかで既存組織では未だおこなっていない活動が必要になることもあるが、そのときにもラウンドテーブルが活動を担うのではなく、ラウンドテーブルが新たな活動を担う組織を生み出す。活動を担わないことは、別の面では組織としての主義主張を消し中立的な立場にいることを保障する。組織として活動をおこなうと、どうしてもその活動とは主旨が違う人々が参画しづらくなることが多い。こうした点を防ぎ、だれでもが気軽に参画できる雰囲気を保つためにもラウンドテーブルは活動しないほうがいい。

(3)参加者どおしの対等な関係

ラウンドテーブルのもうひとつの特徴は、対等な関係を保障することである。円卓には方向性がなく、どこに着席しようともみんな対等である。こうした主体間の関係を比喻し、参加者の対等性を保障することがラウンドテーブルの意味としては重要である。さきほども述べたように行政も一主体として参画する。しかし、従来のようにまちづくりを一手に担う主体としてではなく、あくまでも有限責任でまちづくりを担う一主体として行政は取り扱われる。こうした関係を、従来の行政と住民の関係と比較して考察すると、つぎのような新たな展開が期待できる。

従来、まちづくりの活動主体として行政に多大の期待がかけられたのは、住民側からするとみずからの生活ニーズを受け止めてくれる主体が行政以外にみつかりにくかったことがあるのではなかろうか。地区のなかで抱えるさまざまな課題を解決したいと思ったときに、それを言いに行く主体、そして解決を凶る主体として、まず頭に浮かぶのが行政である。だからこそ行政にニーズをぶつけるのである。しかし、まちづくりラウンドテーブルが動き出すと、こうしたニーズをラウンドテーブルの場に持ちこめばよくなる。そこにはさまざまな主体が参画しているから、ニーズを受け取り解決に向かって取り組む主体はかならずしも行政とは限らない。別の住民や住民組織がニーズを受け止めてくれれば、住民相互の支えあいを実現する。あるいは、それが金銭的解決につながれば事業者が事業としておこなうこともあろう。このように、場が設定できるだけお互いの関係性までも変化してくる。

5. 初動期まちづくりとしてのラウンドテーブル

まちづくりの進捗という時間軸による段階論によってまちづくりラウンドテーブルを位置づけるとすれば、初

動期、それもきわめて早期に位置づけられる。筆者は豊中市における地区まちづくりを事例として住民主体のまちづくりにとって初期の重要性を指摘した¹⁹⁾が、今回の八尾市のシステムと豊中市における地区まちづくりを比較すると、八尾市のほうがさらに早期の段階であることがわかる。つまり、豊中市の場合は明確でないにしろ課題対応型でまちづくりを進めていく嫌いがあったが、八尾の場合は予防まちづくりを理想として進めていく点、また、まちづくり構想の策定はまちづくりラウンドテーブルが担わない点、などからかなり早期のまちづくりのスタートであることが指摘できる。

さきほどから何度か強調しているように、ラウンドテーブルは活動を行なわない対話の場である。したがってラウンドテーブル自体がまちづくり構想を策定することはない。また、先ほども指摘したようにラウンドテーブルはまちづくり協議会のような組織体でもない。では、まちづくり構想やそれを策定する主体であるまちづくり協議会とラウンドテーブルとは、どのように整理ができるのであろうか。それは、機が熟した時期にラウンドテーブルの対話を通じてまちづくり協議会が生まれ、そして、まちづくり協議会の活動としてまちづくり構想の策定がおこなわれる、ということになる。まちづくりラウンドテーブルがまちづくり協議会を生み出し、それがまちづくり構想をつくる、といった関係からも、ラウンドテーブルがかなり早期のまちづくりを担っていることが理解できる。

同様に、福祉分野で地区福祉計画が策定されたり、教育分野で地区教育計画が策定されることも起こるはずである。地区福祉計画策定は既存の地区社会福祉協議会（八尾市では地区福祉委員会という名称）が策定することも想定されるし、地区教育計画は今後設置されようとしている地域教育協議会が担うことも考えられる。

まちづくりラウンドテーブルで出された話題に対応して地区でおこなわれる事業や活動は、中長期的なものは諸分野の構想の策定を経ておこなわれるが、短期的対応が必要、あるいは短期的対応ができるものについては、即座に事業や活動にむすびつくこともある。こうした関係を示したのが図1である。

6. ポリエージェントシステムとラウンドテーブル

以上みてきたポリエージェントシステムの特徴をまとめると次のようにまとめられる。

①来るべきネットワーク社会では、ピラミッド型の組織を前提とし組織に依拠して活動を行う官僚制モデルから、自律した主体が自発的に連結していくネットワーク組織によって活動を展開していくネットワークモデルへと社会システムが転換していくと考えられる。近年さかんになってきた住民主体のまちづくりはこうした社会システ

ムの転換の一環として捉えられ、その展開には新たなシステムが求められる。これは、従来の官僚制モデルとは異なり、個々に内部モデルを持つエージェントが、内部モデルを参照しつつ自律的に活動を行ない、エージェント間の相互作用によってシステムが形成されるポリエージェントシステムが妥当である。

②ネットワーク組織における組織行動の特徴は「個人の自律性」「協働活動」「価値観・ビジョンの共有」「オブジェクト指向」である。協働活動の契機となるオブジェクトの明確化や共有、そして活動指針としての価値観・ビジョンの共有のためには、情報交流や意見交換の場としてのプラットフォームが必要である。

③オブジェクトや価値観・ビジョン等の共有は、エージェント相互の情報交換によって内部モデルをお互いに参照、調整しつつ、組織として共有したモデルを構築していくことによって実現される。ここでは、「自分の考えや立場の〈枠組み〉はどのようであり、相手のそれはどのようであるのかを、相互に認識できること」「さらに、お互いの枠組みから一歩離れてもっと意味のある枠組みを相互の協力で新たに創造する」といった「創造的コミュニケーション能力」が各エージェントに求められる。まちづくりにおける対話の成否も、こうしたコミュニケーション能力をすでに持った人々がどれだけ参画するのか、また、対話を通じてどれだけ多くの人がコミュニケーション能力を身につけていけるのかにかかっている。

八尾市ではラウンドテーブルの正式発足にさきがけ、ラウンドテーブルの試行の位置づけで「地域フォーラム」を開催している。現在5地域で開催されたが、これは地域活動を実践している人々を核として集まってもらい、地域課題や地域活動についてお互いに対話してもらおうという試みである。また、ラウンドテーブル発足に際しては、まずは勉強会を開催しラウンドテーブルの意義や役割を理解してもらおう試みも開始した。2001年11月現在、2つの小学校区で勉強会がはじまっている。また、将来的に勉強会は設立準備会に発展し、呼びかけ人の選定や地区ごとの運営方法を検討することになっている。

こうした地域フォーラムやラウンドテーブル勉強会による擬似ラウンドテーブルの展開を筆者が参与観察した結果を踏まえ、ポリエージェントシステムの特徴と重ねあわせながらラウンドテーブルの具現化のための配慮と考えられる点を考察すると次のようなことがいえる。

①まちづくりラウンドテーブルは小学校区におけるプラットフォームとして設置されるものであり、参加者には個人の資格で参画することを求めている。核となる参加者は、自治振興委員会（町会）や校区福祉委員会の役員、民生委員、青少年指導員、などすでに地域活動を担ってきた人々を中心に構成されるが、これらの人々も組織の代表としてではなく、組織や活動を担っている個人とし

て参加，発言することをお願いしている。組織を担った発言はその背後にいるメンバーの意向を反映しているため，対話のなかでそれを変更することをむずかしく，そのため合意形成をむずかしくしてしまう。

②ラウンドテーブルでの発題は要望型でなく問題提起型や課題提案型のほうが望ましい。「○○して欲しい」という言い方は解決策をすでに用意していることになり，対話として他者からの意見を求めにくくなる。「○○に困っているが何とかならないだろうか」という発言の仕方には参加者がコメントしやすくなる。実際，ラウンドテーブル勉強会で「公営住宅へのエレベーター設置」を提案されたが，これに対して別の参加者からこの発題ではみんなが対話を続けにくいとのクレームが出された。そのあとで「もっとみんなで知恵を出し合える発言が望ましい」との意見があり，「公園にごみが多いが何とかならないだろうか」「違法駐車をなくすために何かできないか」との発言がそれに続いた。公園美化についてはいくつかのグループが清掃活動を協力して行うこと，また，違法駐車に対してはそれが通学路であったためPTAが中心となりピラをはさみこむことが提起された。これは，ビジョンの共有からオブジェクトが共有され，協働活動へと展開していくひとつの事例として捉えられる。また，別の地域で開催された地域フォーラムでは，「公営住宅のケヤキの巨木が切られたが何とかならなかっただろうか」という問題提起がなされた。これに対して公営住宅の自治会の方から「居住者が高齢化して樹木の管理ができなくなったので，切ってもらった」という発言があった。それを受けて周辺住民から「私たちが落ち葉の清掃など管理が手伝いできる」という発言が出された。これも協働活動への展開の一例である。

③住民主体の地域活動はそもそも自律的に行われてきた。それをまちづくりラウンドテーブルというプラットフォームによって連携させることができればネットワーク型へ展開させることができる。大阪教育大学付属池田小学校での児童殺傷事件以来，地域ぐるみで子どもたちの安全を守ろうという機運が盛り上がっているが，ラウンドテーブル勉強会で提起されることによって，PTA，青少年指導員，自治振興委員会，福祉委員会，老人会等が協働しての地域パトロールにつながった。これもオブジェクト指向の協働活動の展開である。

このように，まちづくりラウンドテーブルという対話の場が設定できると，そこでの議論からビジョンの共有ができ，協働活動の展開が図れる。そのための留意点として，代表ではなく個人の資格で参加・発言すること，要望型でなく問題提起型・課題提案型で発題すること，が大切である。これが各自の立場を相対化し，対話を円滑に進めるための鍵でもある。初期には対立がおきることも想定される。しかし，時間をかけて対話を繰り返す

ことによってビジョンの共有とそれにつづく協働活動が展開されていくだろう。

参考・引用文献

- 1) 例えば，坂野ほか(2000)「既存市街地のまちづくりにおいて住民参加ワークショップの果たす役割に関する一考察」，都市計画論文集，第35号，pp.13-18，錦澤ほか(2000)「まちづくりワークショップの合意形成機能に関する研究」，都市計画論文集，第35号，pp.841-846，柴田ほか(1999)「広域的なまちづくり方針策定におけるワークショップ参加が中学生に及ぼす影響」，都市計画論文集，第34号，pp.25-30，森野ほか(1999)「住民参加のまちづくりの効果的な展開に関する考察」，都市計画論文集，第34号，pp.301-306など
- 2) 例えば，田中ほか(1999)「住民主体のまちづくりプロセスの体系化とまちづくりの段階別にみた支援方策のあり方に関する考察」，都市計画論文集，第34号，pp.319-324，西田ほか(1999)「神奈川県における自治体による住民主体のまちづくりへの支援の現状と課題」，都市計画論文集，第34号，pp.607-612，内海ほか(1998)「まちづくり条例の総合化の動向に関する研究」，都市計画論文集，第33号，pp.541-546，薬袋ほか(1995)「住民主体のまちづくりへの自治体及び外郭団体による支援の現状と課題」，都市計画論文集，第30号，pp.331-336など
- 3) 延藤安弘(2001)『「まち育て」を育む』，東京大学出版会
- 4) 倉原宗孝，延藤安弘(1991)「共振型まちづくりのしくみの考察」，日本都市計画学会学術研究論文集，第26号，pp.901-906
- 5) 鶴岡孝造(2000)「ネットワーク論」，『社会学の理論』，pp.205-206，有斐閣
- 6) M.Weber(1921) "Die Typen der Herrschaft".
- 7) M.Weber(1922) "Die Soziologie der Herrschaft".
- 8) 高木晴夫ら(1995)「新しい時代の新しい科学思想」，『マルチメディア時代の人間と社会』，p.12，日科技連
- 9) 高木(1995)，前掲書，pp.13-14
- 10) 高木晴夫(1995)「ピラミッド組織からネットワーク組織へ」，『マルチメディア時代の人間と社会』p.189-192，日科技連
- 11) 高木(1995)，前掲書，p.199
- 12) 高木(1995)，前掲書，p.210
- 13) 久隆浩(1996)「初期期のまちづくりの必要性に関する考察」，日本建築学会近畿支部研究報告集，第36号

(2001年12月17日 受付)